

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 藤井産業

コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 秋本 榮一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 028-662-6018

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,712	△9.0	499	△57.7	830	△47.3	420	△40.5
20年3月期	57,903	6.4	1,179	△8.4	1,575	△3.7	706	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	42.88	—	3.2	2.6	0.9
20年3月期	71.52	—	5.5	4.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 14百万円 20年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,339	14,093	43.2	1,356.84
20年3月期	34,088	14,261	38.6	1,331.81

(参考) 自己資本 21年3月期 13,118百万円 20年3月期 13,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△208	△709	△296	3,423
20年3月期	916	315	△1,708	4,637

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	138	19.6	1.1
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	97	23.3	0.7
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		28.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,400	△10.8	△70	—	100	△80.9	30	△88.2	3.10
通期	51,000	△3.2	290	△41.9	650	△21.8	310	△26.3	32.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,010,000株 20年3月期 10,010,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 341,303株 20年3月期 132,418株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,538	△7.2	431	△51.9	734	△40.7	388	△22.8
20年3月期	45,835	7.4	898	3.0	1,239	4.6	503	△33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	39.64	—
20年3月期	50.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	24,799		10,611		42.8		1,097.55	
20年3月期	27,006		10,503		38.9		1,063.34	

(参考) 自己資本 21年3月期 10,611百万円 20年3月期 10,503百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,500	△11.7	△80	—	80	△83.2	40	△84.4	4.14
通期	40,600	△4.6	240	△44.4	550	△25.2	275	△29.2	28.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境等に係るリスクや不確実要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第二四半期までは原油価格の高騰、素材価格の値上がりが見られ、設備投資全般は緩やかな後退局面傾向の推移でありましたが、昨年9月アメリカ大手証券会社の破綻を契機に、全世界で金融収縮が本格化し、輸出や設備投資が急減し、消費の減退、雇用調整に繋がり、景気は極めて厳しい局面となりました。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、下妻・墨田・熊谷・柏営業所の新規開設、太田支店の移転拡充を行うとともに、省エネ、環境商材の提案活動の強化などを行い、売上高の確保に向けて積極的な展開を推進してまいりましたが、下期からの急激な需要の落ち込みの影響を避けられず、連結売上高は527億12百万円（前年同期比9.0%減）、連結経常利益は8億30百万円（同47.3%減）、連結当期純利益は4億20百万円（同40.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（電設資材）

第二四半期までは、ほぼ前年比横ばいの推移でありましたが、第二四半期以降は金融危機の影響から、工場の新設・増改築の停止が相次ぐとともに、雇用不安の増大から住宅市場も販売不振が起り、建設・不動産の倒産が続くなど、大変厳しい環境となりました。このような中で、新規営業所の開設などエリアの拡大に注力しましたが、主力ユーザーの売上落ち込みが目立つ中、銅ベース価格の急激な落ち込みから電線の販売単価も低下し、売上の確保に苦戦を余儀なくされました。重点商品としては、パッケージエアコンは低迷しましたが、ルームエアコン、エコキュート、IHクッキングヒーターの販売台数は前期実績を上回り、太陽光発電システムも前期比ほぼ横ばいの売上を確保することができました。

これらの結果、売上高は278億46百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

（産業システム）

機器制御は、自動車やデジタル家電の輸出や販売急減の影響を色濃く反映し、生産量の大幅な落ち込み、設備投資削減の影響を受け前期実績を下回りました。設備システムは、大手設備業者や工場直受、東京電力関連の受注減から低調な推移となり、売上高は前期実績を下回りました。土木建設機械は、総需要の大幅な減少の影響を受け、新車販売、中古車販売共に大きく落ち込み、加えてサービスも低調に推移し、売上高は前期実績を大きく下回りました。情報システムについては、小学校、県立高校向けPC教室案件が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

これらの結果、売上高は151億円（前年同期比11.7%減）となりました。

（施工）

建設資材は、全般的に建築物着工が低迷する中において、大手・地場ゼネコンからの大口案件を確実に受注に結び付けられたことにより、売上高は前期を上回ることができました。総合建築は、新日鉄エンジニアリング(株)との連携強化によって、スタンパッケージ製品の受注強化に繋がり、完工高は計画を達成しましたが、前期が大幅に伸長した反動から対前期比では下回ることとなりました。コンクリート圧送事業は、工事案件が減少した影響から前期実績を下回りました。

これらの結果、売上高は97億66百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、急激な市場の変動から企業収益の悪化による設備投資の減少、雇用不安による個人消費の減退など、先行き不透明感で予断を許さない状況が予想されます。

当社グループといたしましては、環境・省エネ、安全・安心商材への積極的な取り組みにより付加価値を高めるとともに、コストダウンの追求の徹底を掲げ、仕入コストの削減や経費の削減を図り、経営体質の一層の効率化を推進し、収益性の向上を目指してまいり所存であります。

平成22年3月期通期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	51,000百万円	(前年同期比 3.2%減)
営業利益	290百万円	(前年同期比 41.9%減)
経常利益	650百万円	(前年同期比 21.8%減)
当期純利益	310百万円	(前年同期比 26.3%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ37億49百万円減少し、303億39百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ38億10百万円減少し、220億63百万円となりました。これは、現金及び預金の減少及び売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ60百万円増加し、82億75百万円となりました。これは、土地の取得及び太田支店・柏営業所・鹿沼支店（コマツ栃木株）の新築により有形固定資産が4億51百万円の増加しているものの、期末株価の下落により投資有価証券が減少し、投資その他の資産が4億15百万円減少していることが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ34億42百万円減少し、149億13百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少、流動資産その他の前受金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ1億39百万円減少し、13億32百万円となりました。これは、期末株価の下落に伴い繰延税金負債が減少していることが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1億67百万円減少し、140億93百万円となりました。これは、期末株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ12億14百万円減少し、期末残高は34億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億93百万円あったものの、前受金の減少によるその他流動負債の減少及び法人税等の支払から、2億8百万円の支出（前年同期は9億16百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地の取得及び太田支店・柏営業所・鹿沼支店（コマツ栃木株）の新築により、7億9百万円の支出（前年同期は3億15百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払いから2億96百万円の支出（前年同期は17億8百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	37.7	37.1	36.8	38.6	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	27.0	21.3	15.6	14.3
債務償還年数 (年)	24.5	△5.8	4.9	2.7	△11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	△27.8	23.8	21.9	△7.1

自己資本比率＝自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり6円を実施し、期末配当金につきましては1株当たり4円を実施いたします。これにより、年間配当金は1株当たり10円となり、連結配当性向は23.3%となります。

なお、次期（平成22年3月期）の配当につきましては、年間配当金は、1株当たり8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック電工㈱の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック電工㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

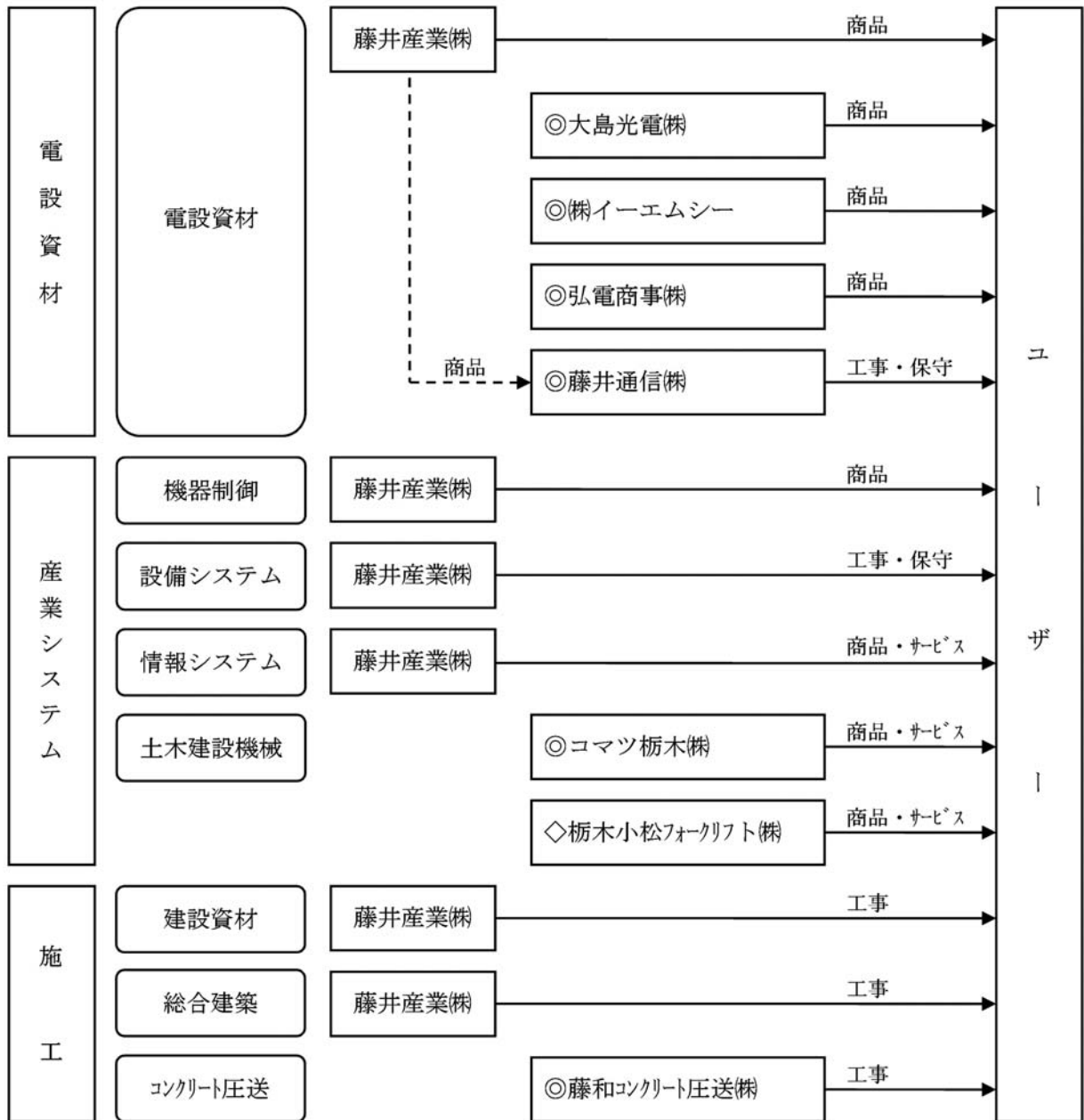
2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

【セグメント】【事業部門】

【当 社】

【関係会社】



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、付加価値の向上と仕入コストの削減によって、売上高総利益率の向上を図り、各部門の営業利益率を2.5%以上の確保を目標指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り組みの方向性として、外部環境の激しい変化の時代ではありますが、①関東地域における拠点作りの推進や財務力・信用力を活かしたM&Aの推進による商圏の拡大と拡充 ②ISO9001、ISO14001マネジメントシステムを基盤とし、顧客に対する信頼性の向上と環境にやさしい製品・サービス事業の積極的な取り組みと、自らの環境負荷削減の推進 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的金融危機の影響が輸出の急減、企業業績の悪化、設備投資の減少といった悪循環に陥り、日本経済にとっても雇用調整、消費の低迷など深刻な状況が続いております。現在、政府による追加の経済対策が講じられようとしておりますが、企業が設備投資や雇用を増やし始めるには相当の時間を要し、景気低迷の歯止めの見通しはつきづらい状況にあります。こうした状況の中で、当社グループは①コストダウンの追求を掲げ、仕入原価の低減や経費の削減を徹底するとともに、②ソリューションビジネスの深耕として、太陽光発電システムやオール電化といった「環境、省エネ」ビジネスや「安全・安心」ビジネスの推進に取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,637,676	3,423,602
受取手形及び売掛金	17,722,539	15,698,785
たな卸資産	3,254,557	—
商品	—	1,512,545
未成工事支出金	—	1,205,657
原材料及び貯蔵品	—	2,156
繰延税金資産	227,228	153,571
その他	175,875	167,245
貸倒引当金	△144,416	△100,162
流動資産合計	25,873,461	22,063,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 3,822,106	※2, ※4 4,233,020
減価償却累計額	△2,391,785	△2,486,912
建物及び構築物(純額)	1,430,321	1,746,108
機械装置及び運搬具	※4 594,189	※4 615,581
減価償却累計額	△463,653	△500,935
機械装置及び運搬具(純額)	130,535	114,646
工具、器具及び備品	419,335	444,157
減価償却累計額	△336,745	△365,707
工具、器具及び備品(純額)	82,589	78,449
土地	※2 3,344,702	※2 3,503,498
建設仮勘定	3,052	—
有形固定資産合計	4,991,202	5,442,703
無形固定資産		
その他	62,646	86,749
無形固定資産合計	62,646	86,749
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,078,558	※1, ※2 1,525,696
長期貸付金	133,420	80,000
繰延税金資産	407,664	487,206
その他	638,858	827,051
貸倒引当金	△96,881	△173,806
投資その他の資産合計	3,161,620	2,746,148
固定資産合計	8,215,469	8,275,600
資産合計	34,088,930	30,339,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,587,048	11,344,894
短期借入金	2,450,000	2,400,000
未払法人税等	362,349	52,289
賞与引当金	400,520	313,450
役員賞与引当金	35,500	16,900
その他	1,520,620	786,026
流動負債合計	18,356,037	14,913,560
固定負債		
繰延税金負債	299,782	77,142
退職給付引当金	877,351	957,771
役員退職慰労引当金	237,516	233,361
その他	57,235	64,016
固定負債合計	1,471,886	1,332,291
負債合計	19,827,923	16,245,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,020,068	9,302,791
自己株式	△55,843	△153,631
株主資本合計	12,912,964	13,097,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,106	20,936
評価・換算差額等合計	242,106	20,936
少数株主持分	1,105,935	974,314
純資産合計	14,261,006	14,093,150
負債純資産合計	34,088,930	30,339,002

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	57,903,069	52,712,961
売上原価	※1 50,235,060	45,710,378
売上総利益	7,668,009	7,002,582
販売費及び一般管理費	※2 6,488,222	※2 6,503,080
営業利益	1,179,787	499,502
営業外収益		
受取利息	20,246	13,973
受取配当金	20,212	21,418
仕入割引	252,086	222,716
受取賃貸料	87,590	89,269
持分法による投資利益	24,984	14,997
その他	100,170	78,133
営業外収益合計	505,289	440,508
営業外費用		
支払利息	41,876	26,909
売上割引	22,862	23,419
賃貸費用	36,684	46,337
その他	7,957	12,386
営業外費用合計	109,381	109,052
経常利益	1,575,695	830,959
特別利益		
投資有価証券売却益	118,120	—
固定資産売却益	※3 6,107	—
特別利益合計	124,227	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 7,828	—
投資有価証券評価損	11,535	23,332
減損損失	※5 169,198	※5 4,337
退職給付制度終了損	—	※6 9,362
特別損失合計	188,562	37,032
税金等調整前当期純利益	1,511,360	793,926
法人税、住民税及び事業税	701,527	372,720
法人税等調整額	49,757	5,281
法人税等合計	751,285	378,001
少数株主利益	53,582	△4,472
当期純利益	706,492	420,397

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
前期末残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
前期末残高	8,461,757	9,020,068
当期変動額		
剰余金の配当	△148,181	△137,674
当期純利益	706,492	420,397
当期変動額合計	558,310	282,723
当期末残高	9,020,068	9,302,791
自己株式		
前期末残高	△54,432	△55,843
当期変動額		
自己株式の取得	△1,411	△97,788
当期変動額合計	△1,411	△97,788
当期末残高	△55,843	△153,631
株主資本合計		
前期末残高	12,356,065	12,912,964
当期変動額		
剰余金の配当	△148,181	△137,674
当期純利益	706,492	420,397
自己株式の取得	△1,411	△97,788
当期変動額合計	556,899	184,934
当期末残高	12,912,964	13,097,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,087	242,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,981	△221,169
当期変動額合計	△99,981	△221,169
当期末残高	242,106	20,936
少数株主持分		
前期末残高	1,060,441	1,105,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,494	△131,621
当期変動額合計	45,494	△131,621
当期末残高	1,105,935	974,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,758,594	14,261,006
当期変動額		
剰余金の配当	△148,181	△137,674
当期純利益	706,492	420,397
自己株式の取得	△1,411	△97,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,486	△352,791
当期変動額合計	502,412	△167,856
当期末残高	14,261,006	14,093,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,511,360	793,926
減価償却費	223,139	220,110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118,120	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,535	23,332
固定資産売却損益 (△は益)	1,721	—
減損損失	169,198	4,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,736	32,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,110	△87,070
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,320	△18,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,692	80,419
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,123	△4,154
受取利息及び受取配当金	△40,458	△35,392
仕入割引	△252,086	—
支払利息	41,876	26,909
売上割引	22,862	—
その他の営業外損益 (△は益)	△143,118	—
持分法による投資損益 (△は益)	△24,984	△14,997
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,589	2,021,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△586,115	534,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	236,898	△2,242,153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195	△13,821
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	544,556	△726,335
その他	72,107	△116,052
小計	1,384,216	479,057
利息及び配当金の受取額	41,610	36,544
仕入割引の受取額	252,086	—
利息の支払額	△41,876	△29,478
売上割引の支払額	△22,862	—
その他営業外損益の受取額	143,118	—
法人税等の支払額	△839,767	△694,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,525	△208,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△221,940	△25,380
投資有価証券の売却による収入	141,600	—
有形固定資産の取得による支出	△333,451	△649,486
有形固定資産の売却による収入	53,150	50
無形固定資産の取得による支出	△3,082	△50,588
長期貸付けによる支出	△14,312	△14,920
長期貸付金の回収による収入	77,805	43,607
敷金及び保証金の回収による収入	614,431	—
その他	1,396	△12,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,596	△709,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,550,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△1,411	△97,788
配当金の支払額	△148,181	△137,674
少数株主への配当金の支払額	△9,000	△8,600
その他	—	△2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,708,593	△296,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△476,471	△1,214,073
現金及び現金同等物の期首残高	5,114,147	※1 4,637,676
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,637,676	※1 3,423,602

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。なお、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 864 932 965"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 864 1415 965"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,654,923千円、1,598,783千円、850千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増・減(△)額」(244,955千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することになりました。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付金の回収による収入」(17,915千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することになりました。</p> <hr/> <hr/>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/> <hr/> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上で「仕入割引」「売上割引」「その他の営業外損益」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下で「仕入割引の受取額」「売上割引の支払額」「その他営業外損益の受取額」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、小計より上下で区分掲記するほどの重要性が低いため、当連結会計年度より「営業キャッシュ・フロー」の小計より上の「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれる「仕入割引」「売上割引」「その他の営業外損益」「仕入割引の受取額」「売上割引の支払額」「その他営業外損益の受取額」はそれぞれ△222,716千円、23,419千円、△108,515千円、222,716千円、△23,419千円、108,515千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度△12,794千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 585,501千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 593,603千円
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 201,878千円 土地 734,054 投資有価証券 11,557 合計 947,491	※2	担保に供している資産 建物及び構築物 199,537千円 土地 966,651 投資有価証券 6,132 合計 1,172,321
	上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 108,613千円 短期借入金 300,000 合計 408,613		上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 485,045千円 短期借入金 300,000 合計 785,045
3	_____	3	保証債務 非連結子会社のリース契約 149,331千円 に対する連帯保証
※4	国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977千円	※4	国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1 低価基準による評価損774千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,994,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">152,165</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">209,420</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,440</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,941</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,802千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,304千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,828千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>土地</td> <td>163,764</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県太田市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>5,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>169,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。また、事業用資産については正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>※6 _____</p>	従業員給与手当	2,994,225千円	賞与引当金繰入額	377,428	減価償却費	152,165	退職給付費用	209,420	役員退職慰労引当金繰入額	34,440	役員賞与引当金繰入額	35,500	のれん償却額	1,378	貸倒引当金繰入額	4,941	土地	2,802千円	機械装置及び運搬具	3,304千円	機械装置及び運搬具	7,828千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764	事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434	合計	—	—	169,198	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">6,216千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,927,313千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">284,637</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,196</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">229,331</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,508</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,900</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,649</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>3,856</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県今市市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県芳賀町</td> <td>建物及び構築物</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>※6 退職給付制度終了損は、連結子会社コマツ栃木㈱の退職給付制度の見直しに伴う企業年金基金の脱退による損失額であります。</p>	売上原価	6,216千円	従業員給与手当	2,927,313千円	賞与引当金繰入額	284,637	減価償却費	157,196	退職給付費用	229,331	役員退職慰労引当金繰入額	22,508	役員賞与引当金繰入額	16,900	貸倒引当金繰入額	76,649	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物等	3,856	事業用	栃木県今市市	建物及び構築物等	316	事業用	栃木県芳賀町	建物及び構築物	163	合計	—	—	4,337
従業員給与手当	2,994,225千円																																																																										
賞与引当金繰入額	377,428																																																																										
減価償却費	152,165																																																																										
退職給付費用	209,420																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	34,440																																																																										
役員賞与引当金繰入額	35,500																																																																										
のれん償却額	1,378																																																																										
貸倒引当金繰入額	4,941																																																																										
土地	2,802千円																																																																										
機械装置及び運搬具	3,304千円																																																																										
機械装置及び運搬具	7,828千円																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																								
賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764																																																																								
事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434																																																																								
合計	—	—	169,198																																																																								
売上原価	6,216千円																																																																										
従業員給与手当	2,927,313千円																																																																										
賞与引当金繰入額	284,637																																																																										
減価償却費	157,196																																																																										
退職給付費用	229,331																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	22,508																																																																										
役員賞与引当金繰入額	16,900																																																																										
貸倒引当金繰入額	76,649																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																								
事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物等	3,856																																																																								
事業用	栃木県今市市	建物及び構築物等	316																																																																								
事業用	栃木県芳賀町	建物及び構築物	163																																																																								
合計	—	—	4,337																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	130	2	—	132
合計	130	2	—	132

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,916	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	59,265	6	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,020	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	132	208	—	341
合計	132	208	—	341

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得が204千株、単元未満株式の買取りによる取得が4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,020	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	58,653	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,674	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,637,676千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,637,676</td></tr></table>	現金及び預金勘定	4,637,676千円	現金及び現金同等物	4,637,676	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,423,602千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,423,602</td></tr></table>	現金及び預金勘定	3,423,602千円	現金及び現金同等物	3,423,602
現金及び預金勘定	4,637,676千円								
現金及び現金同等物	4,637,676								
現金及び預金勘定	3,423,602千円								
現金及び現金同等物	3,423,602								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105,135</td> <td style="text-align: right;">13,466</td> <td style="text-align: right;">91,669</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,016</td> <td style="text-align: right;">18,468</td> <td style="text-align: right;">28,547</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,953</td> <td style="text-align: right;">24,298</td> <td style="text-align: right;">28,655</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">16,454</td> <td style="text-align: right;">9,829</td> <td style="text-align: right;">6,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,559</td> <td style="text-align: right;">66,062</td> <td style="text-align: right;">155,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,496</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,150</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,852</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	105,135	13,466	91,669	機械装置及び運搬具	47,016	18,468	28,547	工具、器具及び備品	52,953	24,298	28,655	(無形固定資産) その他	16,454	9,829	6,625	合計	221,559	66,062	155,496	1年内	36,415千円	1年超	119,081	合計	155,496	支払リース料	37,150千円	減価償却費相当額	37,150	1年内	5,160千円	1年超	20,691	合計	25,852	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105,135</td> <td style="text-align: right;">23,157</td> <td style="text-align: right;">81,978</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,256</td> <td style="text-align: right;">8,178</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,625</td> <td style="text-align: right;">31,428</td> <td style="text-align: right;">22,197</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">16,454</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,471</td> <td style="text-align: right;">76,492</td> <td style="text-align: right;">109,978</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,978</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,397</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,427</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,605</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	105,135	23,157	81,978	機械装置及び運搬具	11,256	8,178	3,077	工具、器具及び備品	53,625	31,428	22,197	(無形固定資産) その他	16,454	13,728	2,726	合計	186,471	76,492	109,978	1年内	23,517千円	1年超	86,461	合計	109,978	支払リース料	29,397千円	減価償却費相当額	29,397	1年内	19,364千円	1年超	96,063	合計	115,427	1年内	2,268千円	1年超	29,337	合計	31,605
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																				
建物及び構築物	105,135	13,466	91,669																																																																																				
機械装置及び運搬具	47,016	18,468	28,547																																																																																				
工具、器具及び備品	52,953	24,298	28,655																																																																																				
(無形固定資産) その他	16,454	9,829	6,625																																																																																				
合計	221,559	66,062	155,496																																																																																				
1年内	36,415千円																																																																																						
1年超	119,081																																																																																						
合計	155,496																																																																																						
支払リース料	37,150千円																																																																																						
減価償却費相当額	37,150																																																																																						
1年内	5,160千円																																																																																						
1年超	20,691																																																																																						
合計	25,852																																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																				
建物及び構築物	105,135	23,157	81,978																																																																																				
機械装置及び運搬具	11,256	8,178	3,077																																																																																				
工具、器具及び備品	53,625	31,428	22,197																																																																																				
(無形固定資産) その他	16,454	13,728	2,726																																																																																				
合計	186,471	76,492	109,978																																																																																				
1年内	23,517千円																																																																																						
1年超	86,461																																																																																						
合計	109,978																																																																																						
支払リース料	29,397千円																																																																																						
減価償却費相当額	29,397																																																																																						
1年内	19,364千円																																																																																						
1年超	96,063																																																																																						
合計	115,427																																																																																						
1年内	2,268千円																																																																																						
1年超	29,337																																																																																						
合計	31,605																																																																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	275,481	945,559	670,077	249,544	394,780	145,236
(2) 債券						
国債・地方債等	100,165	100,402	236	100,165	100,364	198
小計	375,647	1,045,961	670,314	349,709	495,144	145,434
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	211,827	191,880	△19,946	242,612	184,593	△58,018
(2) 債券						
国債・地方債等	100,477	100,383	△94	100,477	100,322	△155
小計	312,304	292,263	△20,040	343,090	284,915	△58,174
合計	687,952	1,338,225	650,273	692,799	780,060	87,260

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (千円)	141,600	—
売却益の合計額 (千円)	118,120	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	154,832	152,032

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1年超5年以内 (千円)	1年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	200,785	200,686

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△2,528,140千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>1,663,977</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△864,163</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△62,754</td></tr><tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>49,566</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td><td>△877,351</td></tr></table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,528,140千円	② 年金資産	1,663,977	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△864,163	④ 未認識数理計算上の差異	△62,754	⑤ 未認識過去勤務債務	49,566	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△877,351	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△2,407,845千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>1,029,335</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△1,378,509</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>387,694</td></tr><tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>33,044</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td><td>△957,771</td></tr></table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,407,845千円	② 年金資産	1,029,335	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,378,509	④ 未認識数理計算上の差異	387,694	⑤ 未認識過去勤務債務	33,044	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△957,771
① 退職給付債務	△2,528,140千円																								
② 年金資産	1,663,977																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△864,163																								
④ 未認識数理計算上の差異	△62,754																								
⑤ 未認識過去勤務債務	49,566																								
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△877,351																								
① 退職給付債務	△2,407,845千円																								
② 年金資産	1,029,335																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,378,509																								
④ 未認識数理計算上の差異	387,694																								
⑤ 未認識過去勤務債務	33,044																								
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△957,771																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>187,775千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>40,851</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△33,846</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>16,522</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>19,542</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td>230,845</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	187,775千円	② 利息費用	40,851	③ 期待運用収益	△33,846	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	19,542	⑥ 退職給付費用	230,845	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>178,992千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>41,852</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△29,445</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>16,522</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>44,396</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td>252,317</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	178,992千円	② 利息費用	41,852	③ 期待運用収益	△29,445	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	44,396	⑥ 退職給付費用	252,317
① 勤務費用	187,775千円																								
② 利息費用	40,851																								
③ 期待運用収益	△33,846																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	19,542																								
⑥ 退職給付費用	230,845																								
① 勤務費用	178,992千円																								
② 利息費用	41,852																								
③ 期待運用収益	△29,445																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	44,396																								
⑥ 退職給付費用	252,317																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.5%																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.5%																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

40.4

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">339,004千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,457</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,654</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">162,219</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">44,765</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,317</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,482</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△168,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679,978</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△270,728</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">△186</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△73,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△344,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,111</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">227,228</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">407,664</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">299,782</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td> </tr> </table>	退職給付引当金	339,004千円	役員退職慰労引当金	93,457	貸倒引当金	32,654	賞与引当金	162,219	固定資産の未実現利益	44,765	未払事業税	26,317	減損損失	92,372	その他	57,691	繰延税金資産小計	848,482	評価性引当額	△168,503	繰延税金資産合計	679,978	その他有価証券評価差額金	△270,728	貸倒引当金調整額	△186	土地評価益	△73,952	繰延税金負債合計	△344,867	繰延税金資産の純額	335,111	流動資産	繰延税金資産	227,228	固定資産	繰延税金資産	407,664	固定負債	繰延税金負債	299,782	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	5.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">377,896千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,384</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">53,469</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">126,493</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">45,772</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">82,829</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,600</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△185,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,602</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△53,645</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">△369</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△73,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△127,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,635</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">153,571</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">487,206</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">77,142</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6</td> </tr> </table>	退職給付引当金	377,896千円	役員退職慰労引当金	93,384	貸倒引当金	53,469	賞与引当金	126,493	固定資産の未実現利益	45,772	未払事業税	4,572	減損損失	82,829	子会社繰越欠損金	23,696	その他	69,484	繰延税金資産小計	877,600	評価性引当額	△185,997	繰延税金資産合計	691,602	その他有価証券評価差額金	△53,645	貸倒引当金調整額	△369	土地評価益	△73,952	繰延税金負債合計	△127,967	繰延税金資産の純額	563,635	流動資産	繰延税金資産	153,571	固定資産	繰延税金資産	487,206	固定負債	繰延税金負債	77,142	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	2.4	評価性引当額の増加	2.2	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6
退職給付引当金	339,004千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	93,457																																																																																																																				
貸倒引当金	32,654																																																																																																																				
賞与引当金	162,219																																																																																																																				
固定資産の未実現利益	44,765																																																																																																																				
未払事業税	26,317																																																																																																																				
減損損失	92,372																																																																																																																				
その他	57,691																																																																																																																				
繰延税金資産小計	848,482																																																																																																																				
評価性引当額	△168,503																																																																																																																				
繰延税金資産合計	679,978																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△270,728																																																																																																																				
貸倒引当金調整額	△186																																																																																																																				
土地評価益	△73,952																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△344,867																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	335,111																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	227,228																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	407,664																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	299,782																																																																																																																			
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																																																																				
評価性引当額の増加	5.2																																																																																																																				
その他	1.1																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																																																				
退職給付引当金	377,896千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	93,384																																																																																																																				
貸倒引当金	53,469																																																																																																																				
賞与引当金	126,493																																																																																																																				
固定資産の未実現利益	45,772																																																																																																																				
未払事業税	4,572																																																																																																																				
減損損失	82,829																																																																																																																				
子会社繰越欠損金	23,696																																																																																																																				
その他	69,484																																																																																																																				
繰延税金資産小計	877,600																																																																																																																				
評価性引当額	△185,997																																																																																																																				
繰延税金資産合計	691,602																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△53,645																																																																																																																				
貸倒引当金調整額	△369																																																																																																																				
土地評価益	△73,952																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△127,967																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	563,635																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	153,571																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	487,206																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	77,142																																																																																																																			
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																																																				
住民税均等割等	2.4																																																																																																																				
評価性引当額の増加	2.2																																																																																																																				
その他	△0.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,359,846	17,101,776	10,441,446	57,903,069	—	57,903,069
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,596	38,693	44,868	99,158	(99,158)	—
計	30,375,443	17,140,469	10,486,314	58,002,227	(99,158)	57,903,069
営業費用	29,880,264	16,795,142	10,181,169	56,856,576	(133,294)	56,723,282
営業利益	495,178	345,327	305,145	1,145,650	34,136	1,179,787
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	14,246,888	11,642,310	4,761,779	30,650,977	3,437,952	34,088,930
減価償却費	101,482	49,418	56,766	207,667	15,472	223,139
減損損失	3,779	—	—	3,779	165,419	169,198
資本的支出	73,434	173,315	59,933	306,682	24,115	330,798

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,846,061	15,100,763	9,766,136	52,712,961	—	52,712,961
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,942	44,143	189,682	260,768	(260,768)	—
計	27,873,004	15,144,907	9,955,818	52,973,729	(260,768)	52,712,961
営業費用	27,703,257	14,970,989	9,835,878	52,510,125	(296,666)	52,213,459
営業利益	169,746	173,917	119,940	463,604	35,897	499,502
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	13,465,750	9,843,560	4,060,214	27,369,524	2,969,478	30,339,002
減価償却費	104,073	49,122	42,969	196,165	23,945	220,110
減損損失	—	4,337	—	4,337	—	4,337
資本的支出	299,012	329,587	70,399	699,000	4,109	703,110

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 5,119,878千円 当連結会計年度 5,979,745千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 8.6	保険代理	出向者に対する受取人件費	10,157	未収入金	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.0	保険代理	出向者に対する受取人件費	11,317	未収入金	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	阿久津聰	—	—	当社取締役 コマン栃木 株式会社 代表取締役 社長	0.2%	役員の兼任	(株)小松製作所に 対する仕入債務 連帯保証 (被保証債務)	801,741	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,331円81銭	1株当たり純資産額	1,356円84銭
1株当たり当期純利益	71円52銭	1株当たり当期純利益	42円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	706,492	420,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	706,492	420,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,878	9,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169,497	2,279,772
受取手形	5,834,883	4,706,665
売掛金	8,907,133	8,775,976
商品	1,236,419	1,092,401
未成工事支出金	1,491,894	1,156,144
原材料	850	933
前渡金	10,002	42
前払費用	2,898	21,695
繰延税金資産	185,180	122,324
短期貸付金	※2 1,200,000	※2 1,270,000
その他	113,939	86,504
貸倒引当金	△81,400	△61,200
流動資産合計	22,071,301	19,451,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 2,425,037	※4 2,641,988
減価償却累計額	△1,531,635	△1,596,391
建物（純額）	893,401	1,045,596
構築物	344,483	382,553
減価償却累計額	△258,701	△273,460
構築物（純額）	85,781	109,092
機械及び装置	※4 127,016	※4 127,216
減価償却累計額	△83,505	△90,754
機械及び装置（純額）	43,511	36,462
車両運搬具	55,376	62,352
減価償却累計額	△47,895	△51,438
車両運搬具（純額）	7,481	10,914
工具、器具及び備品	359,427	378,649
減価償却累計額	△291,725	△316,578
工具、器具及び備品（純額）	67,701	62,070
土地	※1 1,975,832	※1 2,123,583
建設仮勘定	3,052	—
有形固定資産合計	3,076,762	3,387,720
無形固定資産		
ソフトウェア	35,598	54,346
その他	16,399	16,765
無形固定資産合計	51,998	71,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 504,602	※1 419,865
関係会社株式	456,965	459,425
出資金	5,292	5,342
長期貸付金	10,000	10,000
従業員長期貸付金	20,744	24,732
破産更生債権等	51,910	125,759
長期前払費用	20,353	21,629
繰延税金資産	319,020	393,121
差入保証金	401,855	490,677
その他	89,906	91,768
貸倒引当金	△73,940	△152,939
投資その他の資産合計	1,806,711	1,889,381
固定資産合計	4,935,472	5,348,214
資産合計	27,006,774	24,799,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,363,245	※1 1,255,061
買掛金	※1 9,815,814	※1 8,594,169
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	169,915	144,817
未払費用	81,701	75,718
未払法人税等	298,530	28,363
前受金	916,268	248,136
預り金	※2 1,346,737	※2 1,328,488
前受収益	6,097	4,182
賞与引当金	315,000	242,000
役員賞与引当金	17,900	9,800
その他	156	306
流動負債合計	15,631,366	13,231,042
固定負債		
退職給付引当金	681,463	758,192
役員退職慰労引当金	158,071	158,368
その他	32,688	39,969
固定負債合計	872,223	956,529
負債合計	16,503,589	14,187,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,800,000
繰越利益剰余金	1,115,665	866,660
利益剰余金合計	6,590,328	6,841,324
自己株式	△55,843	△153,631
株主資本合計	10,483,224	10,636,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,960	△24,529
評価・換算差額等合計	19,960	△24,529
純資産合計	10,503,184	10,611,903
負債純資産合計	27,006,774	24,799,475

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	32,329,177	29,789,719
完成工事高	13,506,439	12,748,416
売上高合計	45,835,616	42,538,135
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,233,169	1,236,419
当期商品仕入高	28,073,255	25,626,949
合計	29,306,424	26,863,368
他勘定振替高	※2 48,719	※2 46,406
商品期末たな卸高	※1 1,236,419	1,092,401
商品売上原価	28,021,286	25,724,560
完成工事原価	12,096,624	11,437,222
売上原価合計	40,117,911	37,161,783
売上総利益		
商品売上総利益	4,307,891	4,065,158
完成工事総利益	1,409,814	1,311,193
売上総利益合計	5,717,705	5,376,351
販売費及び一般管理費	※3 4,819,360	※3 4,944,523
営業利益	898,345	431,828
営業外収益		
受取利息	※4 16,584	※4 19,910
受取配当金	※4 45,664	※4 62,347
仕入割引	179,148	153,213
受取賃貸料	※4 75,897	※4 74,164
その他	※4 100,747	※4 81,003
営業外収益合計	418,042	390,639
営業外費用		
支払利息	※4 23,314	※4 21,476
売上割引	※4 21,789	※4 21,130
賃貸費用	25,868	33,855
その他	5,456	11,086
営業外費用合計	76,428	87,548
経常利益	1,239,958	734,919
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,973	—
投資有価証券評価損	11,535	23,332
減損損失	※6 169,198	—
特別損失合計	184,707	23,332
税引前当期純利益	1,055,250	711,587
法人税、住民税及び事業税	552,534	304,005
法人税等調整額	△738	18,911
法人税等合計	551,795	322,917
当期純利益	503,455	388,669

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,337,725	27.6	3,696,233	32.3
外注費		7,909,814	65.4	6,981,414	61.0
経費		849,084	7.0	759,575	6.7
(うち人件費)		(251,456)	(2.1)	(236,779)	(2.1)
完成工事原価		12,096,624	100.0	11,437,222	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,663	174,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	5,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	5,300,000	5,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,260,391	1,115,665
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
剰余金の配当	△148,181	△137,674
当期純利益	503,455	388,669
当期変動額合計	△144,726	△249,004
当期末残高	1,115,665	866,660
自己株式		
前期末残高	△54,432	△55,843
当期変動額		
自己株式の取得	△1,411	△97,788
当期変動額合計	△1,411	△97,788
当期末残高	△55,843	△153,631
株主資本合計		
前期末残高	10,129,362	10,483,224
当期変動額		
剰余金の配当	△148,181	△137,674
当期純利益	503,455	388,669
自己株式の取得	△1,411	△97,788
当期変動額合計	353,862	153,207
当期末残高	10,483,224	10,636,432

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118,876	19,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,916	△44,489
当期変動額合計	△98,916	△44,489
当期末残高	19,960	△24,529
純資産合計		
前期末残高	10,248,238	10,503,184
当期変動額		
剰余金の配当	△148,181	△137,674
当期純利益	503,455	388,669
自己株式の取得	△1,411	△97,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,916	△44,489
当期変動額合計	254,946	108,718
当期末残高	10,503,184	10,611,903

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料 移動平均法による原価法、ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号平成18年7月5公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1532 933 1637"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 1532 1415 1637"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～47年													
構築物	7～50年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	3～47年													
構築物	7～50年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 11,405千円		土地 11,405千円
	投資有価証券 11,557		投資有価証券 6,132
	合計 22,963		合計 17,537
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形 47,102千円		支払手形 42,066千円
	買掛金 4,455		買掛金 4,065
	合計 51,557		合計 46,132
2	保証債務	2	保証債務
	関係会社銀行借入保証		関係会社銀行借入保証
	大島光電(株) 300,000千円		大島光電(株) 250,000千円
	弘電商事(株) 270,000		弘電商事(株) 250,000
	関係会社仕入先取引保証		関係会社仕入先取引保証
	大島光電(株) 93,325		大島光電(株) 67,752
	(株)イーエムシー 184,921		(株)イーエムシー 140,739
	弘電商事(株) 107,131		弘電商事(株) 91,296
	合計 955,378		合計 299,788
※3	関係会社に対する資産及び負債	※3	関係会社に対する資産及び負債
	短期貸付金 1,200,000千円		短期貸付金 1,270,000千円
	預り金 1,330,000千円		預り金 1,310,000千円
※4	国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。	※4	国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。
	建物 9,041千円		建物 9,041千円
	機械及び装置 6,977千円		機械及び装置 6,977千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>※1 低価基準による評価損660千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,965千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">43,753</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">181,453千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">180,694</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,224,910</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289,828</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,149</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,004</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">343,721</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">64,496</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">185,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">123,540</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,335</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">46,104千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">10,354</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,973千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163,764</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県太田市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">5,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">169,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、事業用資産については正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	有形固定資産	4,965千円	販売費及び一般管理費	43,753	販売費に属する費用	64%	一般管理費に属する費用	36%	荷造運賃	181,453千円	役員報酬	180,694	従業員給与手当	2,224,910	賞与引当金繰入額	289,828	役員退職慰労引当金繰入額	16,149	退職給付費用	153,004	法定福利費	343,721	福利厚生費	64,496	賃借料	185,555	減価償却費	123,540	役員賞与引当金繰入額	17,900	貸倒引当金繰入額	7,335	営業外収益	46,104千円	営業外費用	10,354	車輛及び運搬具	3,973千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764	事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434	合計	—	—	169,198	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40,405</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">169,293千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">171,543</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,269,100</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220,877</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,033</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,610</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">331,507</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">63,927</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">212,977</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121,785</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,800</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,753</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">51,316千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">12,265</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	売上原価	5,100千円	有形固定資産	6,000千円	販売費及び一般管理費	40,405	販売費に属する費用	64%	一般管理費に属する費用	36%	荷造運賃	169,293千円	役員報酬	171,543	従業員給与手当	2,269,100	賞与引当金繰入額	220,877	役員退職慰労引当金繰入額	15,033	退職給付費用	186,610	法定福利費	331,507	福利厚生費	63,927	賃借料	212,977	減価償却費	121,785	役員賞与引当金繰入額	9,800	貸倒引当金繰入額	98,753	営業外収益	51,316千円	営業外費用	12,265
有形固定資産	4,965千円																																																																																												
販売費及び一般管理費	43,753																																																																																												
販売費に属する費用	64%																																																																																												
一般管理費に属する費用	36%																																																																																												
荷造運賃	181,453千円																																																																																												
役員報酬	180,694																																																																																												
従業員給与手当	2,224,910																																																																																												
賞与引当金繰入額	289,828																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,149																																																																																												
退職給付費用	153,004																																																																																												
法定福利費	343,721																																																																																												
福利厚生費	64,496																																																																																												
賃借料	185,555																																																																																												
減価償却費	123,540																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	17,900																																																																																												
貸倒引当金繰入額	7,335																																																																																												
営業外収益	46,104千円																																																																																												
営業外費用	10,354																																																																																												
車輛及び運搬具	3,973千円																																																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																										
賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764																																																																																										
事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434																																																																																										
合計	—	—	169,198																																																																																										
売上原価	5,100千円																																																																																												
有形固定資産	6,000千円																																																																																												
販売費及び一般管理費	40,405																																																																																												
販売費に属する費用	64%																																																																																												
一般管理費に属する費用	36%																																																																																												
荷造運賃	169,293千円																																																																																												
役員報酬	171,543																																																																																												
従業員給与手当	2,269,100																																																																																												
賞与引当金繰入額	220,877																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,033																																																																																												
退職給付費用	186,610																																																																																												
法定福利費	331,507																																																																																												
福利厚生費	63,927																																																																																												
賃借料	212,977																																																																																												
減価償却費	121,785																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	9,800																																																																																												
貸倒引当金繰入額	98,753																																																																																												
営業外収益	51,316千円																																																																																												
営業外費用	12,265																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	130	2	—	132
合計	130	2	—	132

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	132	208	—	341
合計	132	208	—	341

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得が204千株、単元未満株式の買取りによる取得が4千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">105,135</td> <td style="text-align: right;">13,466</td> <td style="text-align: right;">91,669</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td style="text-align: right;">35,811</td> <td style="text-align: right;">16,300</td> <td style="text-align: right;">19,510</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,454</td> <td style="text-align: right;">9,829</td> <td style="text-align: right;">6,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">157,401</td> <td style="text-align: right;">39,596</td> <td style="text-align: right;">117,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,804</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,133</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,852</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	105,135	13,466	91,669	工具、器具及び備 品	35,811	16,300	19,510	ソフトウェア	16,454	9,829	6,625	合 計	157,401	39,596	117,804	1年内	23,583千円	1年超	94,221	合計	117,804	支払リース料	23,133千円	減価償却費相当額	23,133	未経過リース料		1年内	5,160千円	1年超	20,691	合計	25,852	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">105,135</td> <td style="text-align: right;">23,157</td> <td style="text-align: right;">81,978</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td style="text-align: right;">35,811</td> <td style="text-align: right;">25,413</td> <td style="text-align: right;">10,398</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,454</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">157,401</td> <td style="text-align: right;">62,298</td> <td style="text-align: right;">95,102</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,102</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,583</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,862</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,605</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	105,135	23,157	81,978	工具、器具及び備 品	35,811	25,413	10,398	ソフトウェア	16,454	13,728	2,726	合 計	157,401	62,298	95,102	1年内	18,151千円	1年超	76,951	合計	95,102	支払リース料	23,583千円	減価償却費相当額	23,583	1年内	11,685千円	1年超	70,176	合計	81,862	1年内	2,268千円	1年超	29,337	合計	31,605
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
建物	105,135	13,466	91,669																																																																														
工具、器具及び備 品	35,811	16,300	19,510																																																																														
ソフトウェア	16,454	9,829	6,625																																																																														
合 計	157,401	39,596	117,804																																																																														
1年内	23,583千円																																																																																
1年超	94,221																																																																																
合計	117,804																																																																																
支払リース料	23,133千円																																																																																
減価償却費相当額	23,133																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	5,160千円																																																																																
1年超	20,691																																																																																
合計	25,852																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
建物	105,135	23,157	81,978																																																																														
工具、器具及び備 品	35,811	25,413	10,398																																																																														
ソフトウェア	16,454	13,728	2,726																																																																														
合 計	157,401	62,298	95,102																																																																														
1年内	18,151千円																																																																																
1年超	76,951																																																																																
合計	95,102																																																																																
支払リース料	23,583千円																																																																																
減価償却費相当額	23,583																																																																																
1年内	11,685千円																																																																																
1年超	70,176																																																																																
合計	81,862																																																																																
1年内	2,268千円																																																																																
1年超	29,337																																																																																
合計	31,605																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>275,311千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>127,260</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>63,860</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>19,988</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>23,450</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>83,395</td></tr><tr><td>その他</td><td>50,441</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>643,709</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△125,978</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>517,730</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△13,529</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△13,529</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>504,200</td></tr></table>	退職給付引当金	275,311千円	賞与引当金	127,260	役員退職慰労引当金	63,860	貸倒引当金	19,988	未払事業税	23,450	減損損失	83,395	その他	50,441	繰延税金資産小計	643,709	評価性引当額	△125,978	繰延税金資産合計	517,730	その他有価証券評価差額金	△13,529	繰延税金負債合計	△13,529	繰延税金資産の純額	504,200	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>306,309千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>97,768</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>63,980</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>40,580</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>5,525</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>82,829</td></tr><tr><td>その他有価証券差額金</td><td>16,627</td></tr><tr><td>その他</td><td>37,780</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>651,403</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△135,957</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>515,445</td></tr></table>	退職給付引当金	306,309千円	賞与引当金	97,768	役員退職慰労引当金	63,980	貸倒引当金	40,580	未払事業税	5,525	減損損失	82,829	その他有価証券差額金	16,627	その他	37,780	繰延税金資産小計	651,403	評価性引当額	△135,957	繰延税金資産合計	515,445
退職給付引当金	275,311千円																																																
賞与引当金	127,260																																																
役員退職慰労引当金	63,860																																																
貸倒引当金	19,988																																																
未払事業税	23,450																																																
減損損失	83,395																																																
その他	50,441																																																
繰延税金資産小計	643,709																																																
評価性引当額	△125,978																																																
繰延税金資産合計	517,730																																																
その他有価証券評価差額金	△13,529																																																
繰延税金負債合計	△13,529																																																
繰延税金資産の純額	504,200																																																
退職給付引当金	306,309千円																																																
賞与引当金	97,768																																																
役員退職慰労引当金	63,980																																																
貸倒引当金	40,580																																																
未払事業税	5,525																																																
減損損失	82,829																																																
その他有価証券差額金	16,627																																																
その他	37,780																																																
繰延税金資産小計	651,403																																																
評価性引当額	△135,957																																																
繰延税金資産合計	515,445																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.6</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>1.4</td></tr><tr><td>評価性引当額の増加</td><td>7.7</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.8</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.3</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	住民税均等割等	1.4	評価性引当額の増加	7.7	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.3</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.9</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>2.0</td></tr><tr><td>評価性引当額の増加</td><td>1.3</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.3</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.4</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	住民税均等割等	2.0	評価性引当額の増加	1.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6																																																
住民税均等割等	1.4																																																
評価性引当額の増加	7.7																																																
その他	1.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9																																																
住民税均等割等	2.0																																																
評価性引当額の増加	1.3																																																
その他	1.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,063円34銭	1,097円55銭
1株当たり当期純利益	50円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	39円64銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	503,455	388,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	503,455	388,669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,878	9,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成21年6月26日付予定）

・昇任取締役候補

専務取締役 青木 啓守（現 常務取締役 電設第一統括部長兼第一営業部長）
電設部門統括兼電設第一統括部長

・役職の異動

取締役相談役 阿部 稔（現 取締役副社長 電設部門統括）

(3) その他の異動（平成21年6月26日付予定）

・役職の異動

執行役員 竹井 晃（現 執行役員 電設第一統括部第二営業部長兼
電設第一統括部第一営業部長兼 首都圏営業部長）
第二営業部長兼首都圏営業部長

以上